



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月21日

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8032 URL <https://www.kamipa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 昭彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部本部長 (氏名) 武井 康志 (TEL) 03(3534)8522  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	521,526	6.3	10,125	22.3	9,998	22.1	6,204	15.8
29年3月期	490,672	△3.2	8,276	30.6	8,189	17.6	5,358	63.5

(注) 包括利益 30年3月期 11,379百万円(67.1%) 29年3月期 6,809百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	429.20	426.83	7.6	3.2	1.9
29年3月期	392.67	390.04	7.2	2.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 363百万円 29年3月期 △60百万円

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	338,268	94,735	25.7	6,170.79
29年3月期	287,863	80,784	26.4	5,590.56

(参考) 自己資本 30年3月期 86,967百万円 29年3月期 76,093百万円

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8,698	△13,283	4,361	6,837
29年3月期	16,282	367	△15,641	6,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,364	25.5	1.9
30年3月期	—	5.00	—	50.00	—	1,453	23.3	1.7
31年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		27.2	

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は5円00銭となり、1株当たり年間配当金は10円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	560,000	7.4	12,000	18.5	11,500	15.0	5,700	△8.1	404.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2社（社名）Ball & Doggett Group Pty Ltd、除外 1社（社名）PagePack (NZ) Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	15,021,551株	29年3月期	15,021,551株
② 期末自己株式数	30年3月期	928,241株	29年3月期	1,410,620株
③ 期中平均株式数	30年3月期	14,455,566株	29年3月期	13,644,917株

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	319,433	2.7	2,238	△5.2	4,268	1.2	3,057	△23.5
29年3月期	311,117	△2.8	2,362	7.3	4,219	8.5	3,996	570.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	211.14	209.97
29年3月期	292.36	290.40

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	235,627	68,593	29.0	4,843.38
29年3月期	211,082	62,965	29.7	4,598.12

(参考) 自己資本 30年3月期 68,376百万円 29年3月期 62,700百万円

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用環境の改善によって個人消費が底堅く、また輸出の改善や設備投資の増加などにより、全体として回復基調が継続しています。世界経済におきましては、雇用の改善による個人消費に支えられている米国や、設備投資が持ち直している欧州での経済が緩やかに回復するとともに、中国では輸出の増加や安定した個人消費が寄与して経済成長が継続、また、アジア諸国においても先進国向けの輸出が好調なことから、全体的に安定した経済成長が続いています。

紙パルプ業界におきましては、紙は電子媒体へのシフトなどの要因から需要の減少が続いたものの、板紙は、加工食品・飲料用など生活必需品や、伸長著しいネット通販向けの梱包用段ボール原紙の出荷が堅調であり、当連結会計年度における紙・板紙の内需はほぼ前年並みとなりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高521,526百万円（前連結会計年度比6.3%増）、営業利益10,125百万円（同22.3%増）、経常利益9,998百万円（同22.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益において投資有価証券売却益の減少、固定資産売却益の増加、負ののれん発生益の計上等がある一方、特別損失においては、昨年は固定資産の減損損失等の計上があったことなどから前連結会計年度比15.8%増の6,204百万円と、いずれも過去最高益となりました。

当連結会計年度の経営成績をセグメント別に見ますと次のとおりであります。

#### 「国内卸売」

紙・板紙の販売数量はわずかに減少したものの、売上高は価格修正もあり前連結会計年度比0.6%増の292,429百万円となりました。経常利益は、紙・板紙の価格修正が一部で寄与した他、機能材での販売が好調に推移したことから4.4%増の5,412百万円となりました。

#### 「海外卸売」

第2四半期連結会計期間に連結子会社化した Ball & Doggett Group Pty Ltd の業績が第3四半期連結会計期間以降より反映されていること及び本邦からの輸出の増加等により、売上高は前連結会計年度比10.7%増の162,643百万円となりました。一方経常利益は、米国子会社の販売が不振であったこと及び Ball & Doggett Group Pty Ltd の株式取得関連費用をはじめとした統合関連一時費用を計上したことなどから、8.9%減の1,270百万円となりました。

#### 「製紙及び加工」

売上高は再生家庭紙事業及び海外段ボール加工事業の販売数量増加等により、前連結会計年度比4.8%増の23,277百万円となりました。経常利益は、上半期において原料古紙価格の上昇があったものの第3四半期以降における段ボール原紙の販売価格修正が浸透したこと及び富士市の再生家庭紙新工場の稼働が軌道に乗ったことにより、37.7%増の3,434百万円となりました。

#### 「資源及び環境」

上半期における古紙価格の上昇等により、第1四半期連結会計期間に連結子会社化した福田三商株式会社をはじめとした古紙事業の業績が好調に推移いたしました。また、太陽光・バイオマス発電事業についても堅調に推移しており、売上高は前連結会計年度比45.0%増の40,351百万円、経常

利益は209.0%増の2,041百万円となりました。

#### 「不動産賃貸」

売上高はテナントビルの高稼働が継続しておりますが、一部賃貸物件の売却もあり前連結会計年度比1.0%減の2,826百万円となりました。一方、経常利益は減価償却費の減少及び管理費用の削減により5.1%増の602百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、福田三商株式会社及び Ball & Doggett Group Pty Ltd を連結子会社化したことに伴う売上債権、棚卸資産及び有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べて50,406百万円増の338,268百万円となりました。

総負債も同様の理由により、前連結会計年度に比べ36,454百万円増の243,533百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、株式交換に伴う自己株式の減少及び有価証券評価差額金の計上等により、前連結会計年度に比べ13,951百万円増の94,735百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に対して681百万円増の6,837百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、期末日休日要因による売上債権の増加や、棚卸資産の増加による収入の減少等により、前連結会計年度と比較し収入が7,584百万円減少し8,698百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得及び連結子会社株式の取得 (Ball & Doggett Group Pty Ltd) による支出等により、13,283百万円の支出 (前連結会計年度は投資有価証券の売却による収入等により367百万円の収入) となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加による収入及び長期借入金の返済による支出等により、4,361百万円の収入 (前連結会計年度は15,641百万円の支出) となりました。

### (4) 今後の見通し

紙の需要動向につきましては、国内及び先進国において人口の減少や電子媒体への切替えといった構造的な縮小傾向が続いておりますが、新興国では経済成長に伴ない今後も増加が見込まれています。板紙は国内、海外ともに段ボールを中心にパッケージ向け需要が引き続き増加しており、全世界での紙・板紙のトータルの需要は増加傾向にあります。

このような市場環境に対応するため、当社グループは新規事業分野への進出による事業の多角化を通じて事業構造転換を推進すると共に、既存事業との相乗効果の創出を図っており、平成31年3月期の売上高は「資源及び環境」において減少する一方、「国内卸売」、「海外卸売」および「製紙及び加工」の各セグメントにおける増加により売上高は560,000百万円 (前年比7.4%増) を見込んでおります。利益面では「国内卸売」、「不動産賃貸」、「資源及び環境」においては前年を下回るものの、「海外卸売」、「製紙及び加工」において増益が見込まれることから営業利益は12,000百万円 (同18.5%増)、経常利益は11,500百万円 (同15.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,700百万円 (同8.1%減) を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当の方針につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、「会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

この方針のもと、当期末の配当は1株当たり50円を予定しております。なお、当社は、平成29年10月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。すでに実施した中間配当1株当たり5円を株式併合後に換算いたしますと50円となり、期末配当案と併せた年間配当額は1株当たり100円となります。

次期の1株当たり配当につきましては、今後の業績を鑑み中間55円、期末55円、年間110円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

国内最大の紙の専門商社として、社会・産業・文化の発展を支え、人々の営みにおいて欠くことの出来ない紙・板紙の安定供給を果たすとともに、社会の要請に応じた新たな事業を展開していくことを基本方針としております。

また、社会と地球環境のよりよい未来を拓くことをグループ全体の使命として、グループ役職員は積極的に自らを変革し、領域を超えた挑戦を続け、新たな価値を創造することにより、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

日本紙パルプ商事グループは、保有資産の効率的活用によるROAの向上に取り組むとともに、企業価値最大化の観点からROE 8%以上の達成を目標とし、さらなる成長に向けて努めてまいります。

### (3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは2017年度からの3年間を対象とした『中期経営計画2019“Paper, and beyond”』（中計2019）を策定いたしました。

前中計期間においては事業の多角化とグループ経営の強化に取り組み、基幹事業である「国内卸売」に加え、「海外卸売」「製紙及び加工」「資源及び環境」そして「不動産賃貸」の四事業を当社グループの新たな事業の柱としてグループ企業価値の最大化を図ることを目指してまいりました。中計2019においては、積極的に多角化を推進してきた各事業分野をより一層充実させることにより、グループ全体で安定した収益基盤を構築してまいります。

当中計期間におけるグループの基本方針として『各事業分野のさらなる充実と収益の安定』を掲げ、

中計最終年度（2019年度）グループ連結経常利益の目標を130億円とし、ROAの向上とROE 8%を達成することを目指してまいります。

また、セグメント別には次の事業方針を掲げ、各事業のさらなる充実に向け挑戦を続けてまいります。

（事業方針）

「国内卸売セグメント」

販売シェア拡大と機能材料の拡販及びICT事業の充実

「海外卸売セグメント」

世界最強の紙流通企業に向けた事業体制の確立

「製紙及び加工セグメント」

原料調達・製造・販売のサプライチェーン強化による競争力向上

「資源及び環境セグメント」

原燃料ビジネスの強化と発電事業の安定操業

「不動産賃貸セグメント」

保有不動産の効率運用と新規プロジェクトの実行

中期経営計画2019の初年度である2017年度は、上記に掲げた5つのセグメントにおける事業方針に沿った営業活動を展開したことにより、当初の計画を上回る結果となりました。

2018年度につきましては、これまで進めてまいりました事業構造転換を更に推進し、セグメント間の相関性をより一層深めることなどにより、グループ連結経常利益115億円を見込んでおります。

また最終年度の2019年度には引き続き各セグメント間の相乗効果を発揮させ、グループ連結経常利益目標である130億円の実現を目指します。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,157	6,837
受取手形及び売掛金	122,764	139,731
たな卸資産	26,080	36,250
繰延税金資産	1,560	1,464
その他	4,543	4,055
貸倒引当金	△1,694	△1,413
流動資産合計	159,410	186,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,238	34,282
機械装置及び運搬具（純額）	25,991	25,862
工具、器具及び備品（純額）	601	1,025
土地	25,984	32,080
リース資産（純額）	139	404
建設仮勘定	2,385	7,654
有形固定資産合計	88,339	101,307
無形固定資産		
のれん	284	3,798
その他	1,889	1,987
無形固定資産合計	2,173	5,785
投資その他の資産		
投資有価証券	32,468	38,185
繰延税金資産	1,401	1,969
退職給付に係る資産	26	17
その他	6,906	7,188
貸倒引当金	△2,928	△3,164
投資その他の資産合計	37,871	44,195
固定資産合計	128,382	151,287
繰延資産	71	56
資産合計	287,863	338,268



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,683	100,012
短期借入金	40,841	43,697
1年内返済予定の長期借入金	2,896	11,142
コマーシャル・ペーパー	10,000	22,000
リース債務	57	188
未払法人税等	1,471	1,514
賞与引当金	1,660	1,759
役員賞与引当金	125	177
その他	7,901	10,298
流動負債合計	153,634	190,788
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	24,805	21,341
リース債務	108	256
繰延税金負債	1,523	3,075
役員退職慰労引当金	83	754
役員株式給付引当金	-	94
退職給付に係る負債	4,797	4,725
その他	2,128	2,500
固定負債合計	53,444	52,745
負債合計	207,079	243,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	14,685	15,200
利益剰余金	43,478	48,503
自己株式	△4,706	△3,623
株主資本合計	70,105	76,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,652	9,964
繰延ヘッジ損益	△5	△3
為替換算調整勘定	631	1,195
退職給付に係る調整累計額	△1,291	△918
その他の包括利益累計額合計	5,987	10,238
新株予約権	265	217
非支配株主持分	4,426	7,551
純資産合計	80,784	94,735
負債純資産合計	287,863	338,268

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	490,672	521,526
売上原価	440,951	462,034
売上総利益	49,721	59,492
販売費及び一般管理費	41,445	49,367
営業利益	8,276	10,125
営業外収益		
受取利息	65	64
受取配当金	643	637
持分法による投資利益	-	363
その他	845	631
営業外収益合計	1,554	1,694
営業外費用		
支払利息	1,301	1,590
持分法による投資損失	60	-
その他	279	231
営業外費用合計	1,641	1,821
経常利益	8,189	9,998
特別利益		
固定資産売却益	193	863
負ののれん発生益	-	492
投資有価証券売却益	1,777	88
関係会社株式売却益	-	30
補助金収入	155	-
その他	4	-
特別利益合計	2,129	1,473
特別損失		
関係会社整理損	54	426
固定資産処分損	135	236
投資有価証券売却損	105	4
減損損失	897	-
投資有価証券評価損	580	-
持分変動損失	151	-
その他	96	54
特別損失合計	2,017	720
税金等調整前当期純利益	8,300	10,752
法人税、住民税及び事業税	2,306	3,127
法人税等調整額	△113	436
法人税等合計	2,194	3,563
当期純利益	6,107	7,189
非支配株主に帰属する当期純利益	749	984
親会社株主に帰属する当期純利益	5,358	6,204

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,107	7,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,175	2,783
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	△450	449
退職給付に係る調整額	△141	378
持分法適用会社に対する持分相当額	117	579
その他の包括利益合計	703	4,190
包括利益	6,809	11,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,916	10,455
非支配株主に係る包括利益	893	924

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,649	14,674	39,150	△4,036	66,437
当期変動額					
剰余金の配当			△1,374		△1,374
親会社株主に帰属する当期純利益			5,358		5,358
自己株式の取得				△707	△707
自己株式の処分		△8		38	30
連結範囲の変動			△237		△237
持分法の適用範囲の変動			590	△2	587
利益剰余金から資本剰余金への振替		8	△8		—
連結子会社株式の取得による持分の増減		11			11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	4,328	△670	3,669
当期末残高	16,649	14,685	43,478	△4,706	70,105

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,375	△6	1,212	△1,152	5,429	229	4,086	76,181
当期変動額								
剰余金の配当								△1,374
親会社株主に帰属する当期純利益								5,358
自己株式の取得								△707
自己株式の処分								30
連結範囲の変動								△237
持分法の適用範囲の変動								587
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,276	1	△581	△138	558	36	340	934
当期変動額合計	1,276	1	△581	△138	558	36	340	4,603
当期末残高	6,652	△5	631	△1,291	5,987	265	4,426	80,784

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	16,649	14,685	43,478	△4,706	70,105
当期変動額					
剰余金の配当			△1,422		△1,422
親会社株主に帰属する当期純利益			6,204		6,204
自己株式の取得				△2,844	△2,844
自己株式の処分		97		526	624
連結範囲の変動			242		242
持分法の適用範囲の変動				2	2
株式交換による変動額		345		3,399	3,743
連結子会社株式の取得による持分の増減		73			73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	516	5,025	1,083	6,623
当期末残高	16,649	15,200	48,503	△3,623	76,729

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,652	△5	631	△1,291	5,987	265	4,426	80,784
当期変動額								
剰余金の配当								△1,422
親会社株主に帰属する当期純利益								6,204
自己株式の取得								△2,844
自己株式の処分								624
連結範囲の変動								242
持分法の適用範囲の変動								2
株式交換による変動額								3,743
連結子会社株式の取得による持分の増減								73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,313	2	564	373	4,251	△48	3,125	7,328
当期変動額合計	3,313	2	564	373	4,251	△48	3,125	13,951
当期末残高	9,964	△3	1,195	△918	10,238	217	7,551	94,735

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,300	10,752
減価償却費	4,987	5,703
のれん償却額	179	516
負ののれん発生益	-	△492
減損損失	897	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	126	365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△324	△276
賞与引当金の増減額 (△は減少)	111	27
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△5	131
受取利息及び受取配当金	△708	△701
支払利息	1,301	1,590
持分法による投資損益 (△は益)	60	△363
有形固定資産売却損益 (△は益)	△187	△821
投資有価証券評価損益 (△は益)	580	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,672	△114
有形固定資産除却損	99	179
持分変動損益 (△は益)	151	-
売上債権の増減額 (△は増加)	3,044	△5,730
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△366	△1,362
仕入債務の増減額 (△は減少)	462	3,142
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△553	137
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	109	△577
その他	2,165	533
小計	18,757	12,638
利息及び配当金の受取額	752	757
利息の支払額	△1,286	△1,610
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,941	△3,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,282	8,698
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,386	△10,042
有形固定資産の売却による収入	739	1,676
無形固定資産の取得による支出	△231	△136
投資有価証券の取得による支出	△536	△391
投資有価証券の売却による収入	5,178	446
長期貸付けによる支出	△117	△3
長期貸付金の回収による収入	175	193
補助金の受取額	2,491	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△5,395
その他	55	368
投資活動によるキャッシュ・フロー	367	△13,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,209	380
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△8,000	12,000
長期借入れによる収入	-	819
長期借入金の返済による支出	△3,078	△5,088
社債の償還による支出	△25	-
自己株式の取得による支出	△719	△2,849
自己株式の売却による収入	1	565
配当金の支払額	△1,374	△1,422
非支配株主からの払込みによる収入	101	-
非支配株主への配当金の支払額	△155	△167
その他	△183	123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,641	4,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103	△58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	906	△281
現金及び現金同等物の期首残高	5,328	6,157
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	962
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,157	6,837

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを、集約したものであります。

当社は、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地等に基づく本部・会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社の報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容別に集約し、「国内卸売」、「海外卸売」、「製紙及び加工」、「資源及び環境」及び「不動産賃貸」の5区分としております。

各区分に属する主な事業は、それぞれ次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業
国内卸売	国内向の紙・板紙・関連商品の販売及び情報サービス事業等
海外卸売	海外向の紙・板紙・関連商品の販売等
製紙及び加工	製紙及び紙・板紙・関連商品の加工等
資源及び環境	古紙・パルプ等原燃料の販売、総合リサイクル、及び再生可能エネルギーによる発電事業等
不動産賃貸	不動産賃貸事業

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	290,789	146,975	22,217	27,837	2,854	490,672	—	490,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,310	405	23,907	6,797	108	40,528	△40,528	—
計	300,100	147,380	46,124	34,634	2,962	531,200	△40,528	490,672
セグメント利益 又は損失(△)	5,186	1,394	2,494	660	573	10,307	△2,118	8,189
セグメント資産	111,256	40,149	51,997	31,851	26,607	261,860	26,003	287,863
その他の項目								
減価償却費	268	204	2,271	1,277	869	4,888	98	4,987
受取利息	9	1	7	5	0	22	44	65
支払利息	419	440	321	359	756	2,295	△993	1,301
持分法投資利益 又は損失(△)	280	41	△481	99	—	△61	0	△60
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	260	128	2,145	2,023	3,767	8,323	168	8,490

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

- 2 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△1,079百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。
- (2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産64,755百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3)支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	292,429	162,643	23,277	40,351	2,826	521,526	—	521,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,790	325	25,446	8,060	117	42,739	△42,739	—
計	301,219	162,968	48,722	48,411	2,944	564,265	△42,739	521,526
セグメント利益 又は損失(△)	5,412	1,270	3,434	2,041	602	12,759	△2,761	9,998
セグメント資産	120,068	63,801	53,166	42,350	30,696	310,081	28,187	338,268
その他の項目								
減価償却費	291	310	2,355	1,839	858	5,653	50	5,703
受取利息	7	4	3	4	0	19	46	64
支払利息	404	680	283	414	786	2,567	△976	1,590
持分法投資利益 又は損失(△)	226	29	13	95	—	362	0	363
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	560	187	3,350	1,013	5,220	10,331	142	10,473

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△1,557が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

(2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産65,975百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3)支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	320,797	72,714	5,716	21,735	69,710	490,672

## 2. 地域ごとの情報

## 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	その他の北米 及び欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
317,132	62,266	73,131	24,399	13,744	490,672

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	321,387	85,519	8,210	29,710	76,700	521,526

## 2. 地域ごとの情報

## 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	その他の北米 及び欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
329,785	66,902	64,141	22,740	37,958	521,526

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
減損損失	—	—	470	—	426	897	—	897

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
当期償却額	2	113	11	54	—	179	—	179
当期末残高	3	102	10	168	—	284	—	284

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
当期償却額	2	453	10	52	—	516	—	516
当期末残高	1	3,680	—	117	—	3,798	—	3,798

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、福田三商株式会社を連結子会社化したことに伴い、「資源及び環境」セグメントにおいて、負ののれん発生益 492 百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,590.56円	6,170.79円
1株当たり当期純利益	392.67円	429.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	390.04円	426.83円

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度一株、当連結会計年度134千株)。
- 2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	80,784百万円	94,735百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,691百万円	7,768百万円
(うち新株予約権)	265百万円	217百万円
(うち非支配株主持分)	4,426百万円	7,551百万円
普通株式に係る期末の純資産額	76,093百万円	86,967百万円
普通株式の発行済株式数	15,021千株	15,021千株
普通株式の自己株式数	1,410千株	928千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	13,610千株	14,093千株

4 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,358百万円	6,204百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	5,358百万円	6,204百万円
普通株式の期中平均株式数	13,644千株	14,455千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	92千株	80千株
(うち新株予約権)	92千株	80千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。